

令和元年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

令和元年度決算においては、公営企業全体の事業数は縮小したが、決算規模は拡大している。

前年度と比較すると、純損益及び実質収支についてはともに黒字であるものの、純損益の黒字額は縮小している。

また、前年度と比較して累積欠損金は増加している。

資金不足を有する公営企業会計数については前年度と比較して増減はないものの、依然として経営状況は厳しい。

【事業数】	171事業 (▲1事業、▲0.6%)
【決算規模】	2,085億59百万円 (+66億99百万円、+3.3%)
【法適用企業】	
純損益	45億52百万円 (▲9億17百万円、▲16.8%)
累積欠損金	627億80百万円 (+5億39百万円、+0.9%)
【法非適用企業】	
実質収支	8億94百万円 (+53百万円、+6.3%)
【資金不足を有する公営企業会計数】	11会計 (増減なし)

※（ ）内は前年度に対する増減

(注1) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

(注2) 以下の事業数及び各数値は想定企業会計を含むものである。

1 事業数

令和元年度末における事業数は171事業で、前年度末に比べ1事業減少し、全体で0.6%の減少となっている。

事業別に見ると、宅地造成事業は1事業増の4事業、下水道事業は1事業減の85事業、介護サービス事業は1事業減の4事業となっている。【表1-1】

また、経営主体別に見ると、市が65事業、町村が97事業、一部事務組合等が9事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が83事業（48.5%）、法非適用企業が88事業（51.5%）となっている。【表1-2】

なお、過去5年間の事業数の推移をみると、全体的に減少傾向にあり、平成27年度の事業数と比較して4事業（2.3%）減少している。

表1-1 事業

(単位：事業)

事業	年度						対前年度	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27	27	27	27	27	15.8	0	-
簡易水道	16	16	14	14	14	8.2	0	-
工業用水道	1	1	2	2	2	1.2	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.2	0	-
病院	19	19	19	19	19	11.1	0	-
下水道	85	85	85	86	85	49.8	▲1	▲1.2
市場	5	4	4	4	4	2.3	0	-
と畜場	2	2	2	2	2	1.2	0	-
観光施設	5	4	4	4	4	2.3	0	-
宅地造成	3	3	3	3	4	2.3	1	33.3
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.3	0	-
介護サービス	6	6	5	5	4	2.3	▲1	▲20.0
合計	175	173	171	172	171	100.0	▲1	▲0.6

図1 事業別事業数

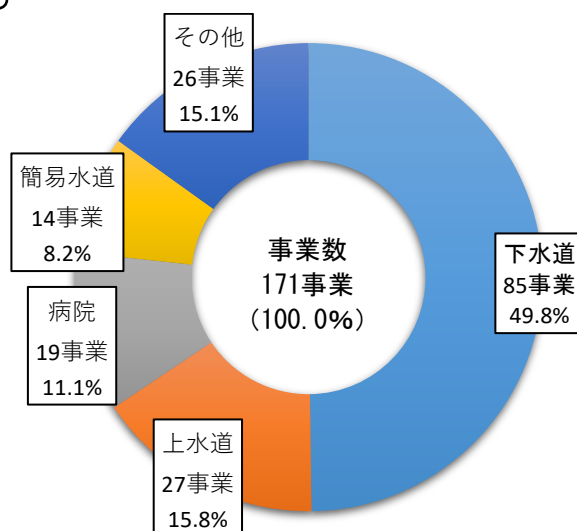


表1-2 経営主体別事業

(単位：事業)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	0	15	0	4	0	27	0	27
簡易水道	0	2	2	10	0	0	2	12	14
工業用水道	1	0	1	0	0	0	2	0	2
交通	2	0	0	0	0	0	2	0	2
病院	6	0	9	0	4	0	19	0	19
下水道	20	13	10	42	0	0	30	55	85
公共	5	5	5	13	0	0	10	18	28
特定環境	5	2	1	8	0	0	6	10	16
農業集落	4	5	4	13	0	0	8	18	26
漁業集落	1	1	0	6	0	0	1	7	8
簡易排水	1	0	0	0	0	0	1	0	1
小規模	2	0	0	0	0	0	2	0	2
特定地域	2	0	0	2	0	0	2	2	4
市場	0	3	0	1	0	0	0	4	4
と畜場	0	1	0	0	1	0	1	1	2
観光施設	0	2	0	2	0	0	0	4	4
索道	0	0	0	1	0	0	0	1	1
その他	0	2	0	1	0	0	0	3	3
宅地造成	0	2	0	2	0	0	0	4	4
駐車場整備	0	4	0	0	0	0	0	4	4
介護サービス	0	1	0	3	0	0	0	4	4
小計	37	28	37	60	9	0	83	88	171
合計	65		97		9				

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職員数

令和元年度末現在の職員数は7,121人で、前年度末に比べ18人、0.3%減少している。

主な増減としては、病院事業においては八戸市立市民病院の医師及び看護師の増等による35人増、交通事業においては青森市のバスのダイヤ数の減等による21人減、介護サービス事業においては北部上北広域事務組合の事業廃止による18人減となっている。【表2】

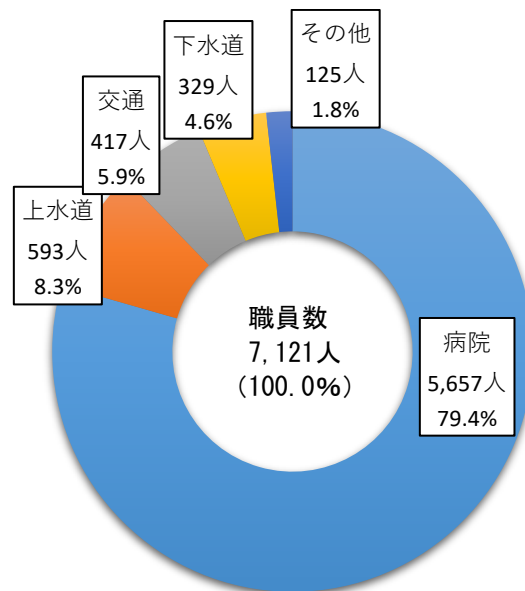
過去5年間の推移をみると、病院事業においてはH29、H30年度は減少傾向であったが、令和元年度は増加に転じた。交通事業においてはH29、H30年度は増加傾向であったが、令和元年度においては減少に転じた。全体ではH28年度から減少が続いている。

表2 職員数

(単位：人)

事業	年度						対前年度	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	615	605	610	599	593	8.3	▲6	▲1.0
簡易水道	25	25	19	19	19	0.3	0	-
工業用水道	2	2	3	3	3	0.0	0	-
交通	414	404	422	438	417	5.9	▲21	▲4.8
病院	5,612	5,738	5,673	5,622	5,657	79.4	35	0.6
下水道	377	362	345	338	329	4.6	▲9	▲2.7
市場	56	54	59	59	60	0.8	1	1.7
と畜場	6	1	1	1	1	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	3	3	3	3	3	0.0	0	-
介護サービス	81	75	59	57	39	0.6	▲18	▲31.6
合計	7,191	7,269	7,194	7,139	7,121	100.0	▲18	▲0.3

図2 事業別職員数



3 決算規模

令和元年度の決算規模は2,085億59百万円で、前年度に比べ66億99百万円、3.3%増加している。

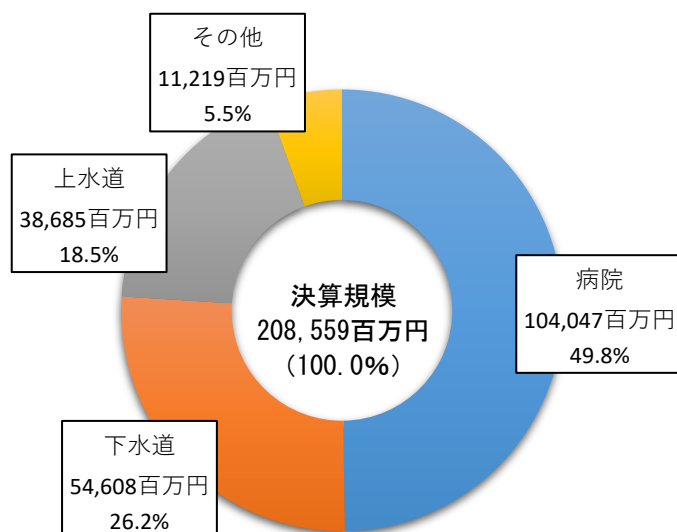
主な増減としては、病院事業においては八戸市立市民病院の緩和ケア病棟整備事業や下北医療センター及びつがる西北五広域連合の医療機器更新等により57億41百万円（5.8%）の増、下水道事業においては八戸市、三沢市及びむつ市の管路更新等により13億47百万円（2.5%）の増となっている。【表3】

表3 決算規

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	39,473	38,141	37,800	38,288	38,685	18.5	397	1.0
簡易水道	2,573	2,591	1,087	1,026	972	0.5	▲54	▲5.3
工業用水道	184	162	91	91	115	0.1	24	26.4
交通	4,471	4,258	4,128	4,632	4,354	2.1	▲278	▲6.0
病院	98,742	98,199	97,893	98,306	104,047	49.8	5,741	5.8
下水道	53,263	53,485	54,620	53,261	54,608	26.2	1,347	2.5
市場	1,989	2,020	2,374	1,811	1,653	0.8	▲158	▲8.7
と畜場	1,491	1,179	1,097	1,194	1,161	0.6	▲33	▲2.8
観光施設	501	196	72	129	97	0.0	▲32	▲24.8
宅地造成	595	180	191	840	1,687	0.8	847	100.8
駐車場整備	541	636	1,213	1,481	597	0.3	▲884	▲59.7
介護サービス	1,208	1,286	840	801	583	0.3	▲218	▲27.2
合計	205,031	202,333	201,406	201,860	208,559	100.0	6,699	3.3

図3 事業別決算規



○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

令和元年度の料金収入は1,234億70百万円で、前年度に比べ6億55百万円、0.5%減少している。

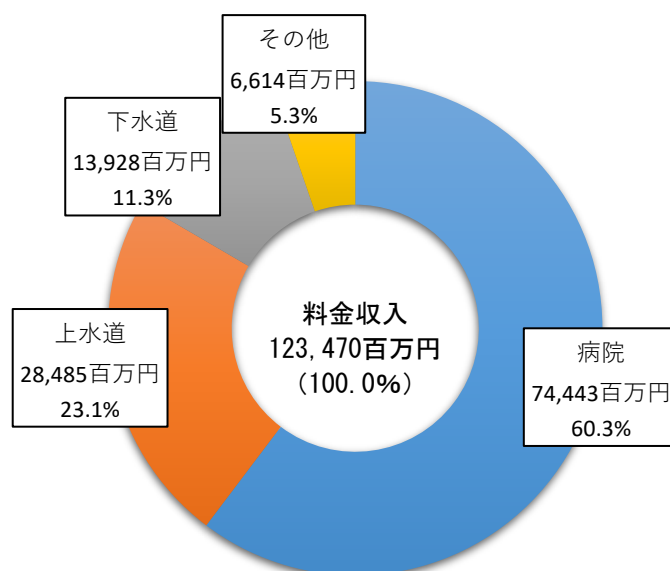
主な増減としては、宅地造成事業においては青森市の土地売払収入の増等による3億45百万円の増、下水道事業においては事業の法適化により出納整理期間がなくなったこと等による4億99百万円の減、介護サービス事業においては北部上北広域事務組合の事業廃止等による2億46百万円の減、病院事業においては弘前市立病院の患者数減に伴う医業収益減等による1億69百万円の減となっている。【表4】

表4 料金収入

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	28,763	28,648	28,754	28,521	28,485	23.1	▲36	▲0.1
簡易水道	826	829	598	586	585	0.5	▲1	▲0.2
工業用水道	101	101	117	118	116	0.1	▲2	▲1.7
交通	3,037	2,969	3,059	2,867	2,765	2.2	▲102	▲3.6
病院	75,235	74,395	74,681	74,612	74,443	60.3	▲169	▲0.2
下水道	14,170	14,325	14,415	14,427	13,928	11.3	▲499	▲3.5
市場	927	890	850	793	777	0.6	▲16	▲2.0
と畜場	1,477	1,005	1,010	1,041	1,109	0.9	68	6.5
観光施設	81	54	54	56	53	0.0	▲3	▲5.4
宅地造成	649	4	451	360	705	0.6	345	95.8
駐車場整備	265	257	225	240	246	0.2	6	2.5
介護サービス	889	797	500	504	258	0.2	▲246	▲48.8
合計	126,420	124,274	124,714	124,125	123,470	100.0	▲655	▲0.5

図4 事業別料金収



5 企業債

(1) 企業債発行額

令和元年度の企業債発行額は303億26百万円で、前年度に比べ61億63百万円、25.5%増加している。

主な増減としては、病院事業においては八戸市立市民病院の緩和ケア病棟整備事業や青森市民病院、むつ総合病院及びつがる総合病院の医療機器更新等により40億41百万円の増、下水道事業においては青森市、八戸市及びむつ市の管路更新等により18億32百万円の増となっている。【表5-1】

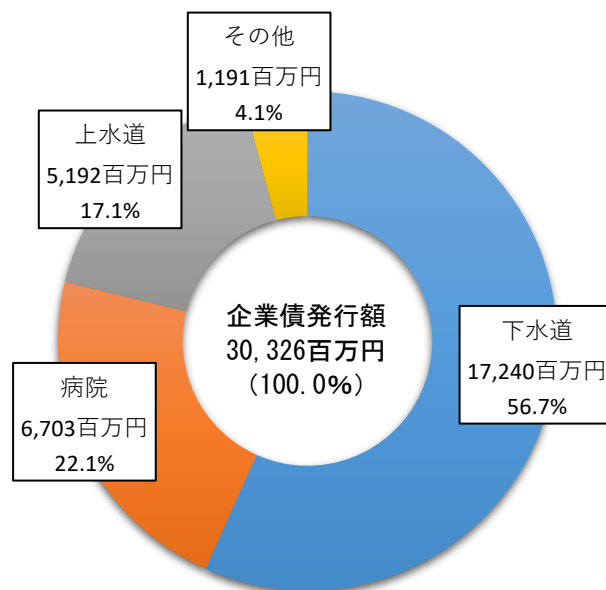
表5-1 企業債発行

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	5,182	5,312	3,963	4,594	5,192	17.1	598	13.0
簡易水道	884	1,083	93	46	77	0.3	31	67.4
工業用水道	83	57	0	0	0	0.0	0	-
交通	430	374	343	359	362	1.2	3	0.8
病院	3,248	3,019	2,180	2,662	6,703	22.1	4,041	151.8
下水道	14,795	15,624	15,845	15,408	17,240	56.7	1,832	11.9
市場	131	239	156	192	170	0.6	▲22	▲11.5
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	0	116	143	51	566	1.9	515	1,009.8
駐車場整備	6	130	687	851	16	0.1	▲835	▲98.1
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	24,759	25,954	23,410	24,163	30,326	100.0	6,163	25.5

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

令和元年度末の企業債現在高は4,847億42百万円で、前年度に比べ144億34百万円、2.9%減少している。

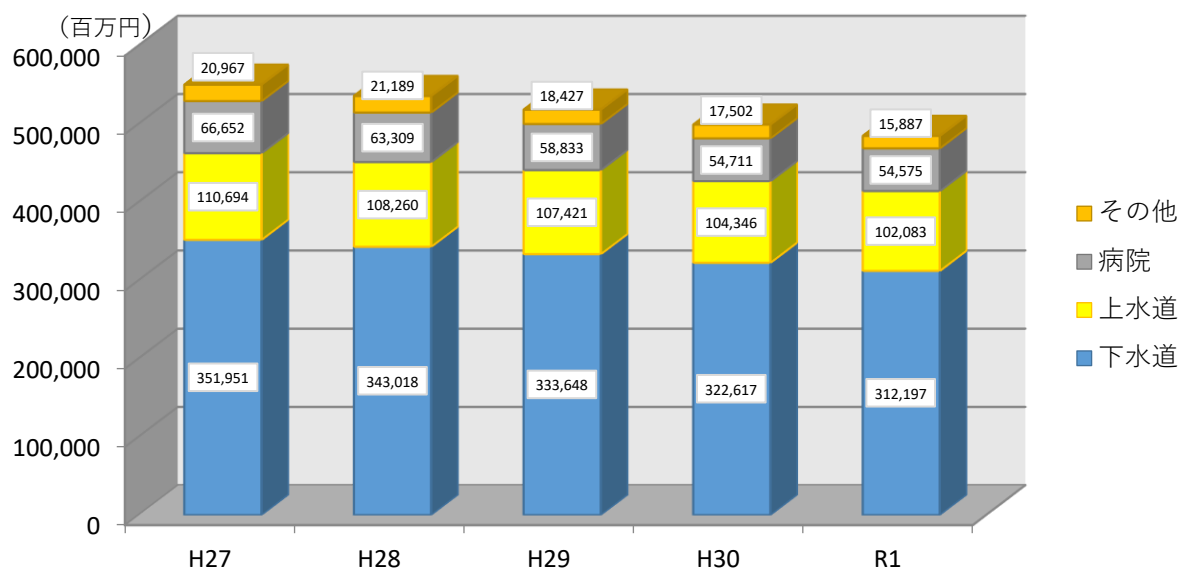
いずれの事業においても、過去の投資に伴う償還額よりも近年の投資に伴う地方債の発行額が少ないことから減となっている。【表5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円)

年度 事業	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	110,694	108,260	107,421	104,346	102,083	21.1	▲2,263	▲2.2
簡易水道	8,757	9,306	6,149	5,824	5,523	1.1	▲301	▲5.2
工業用水道	698	719	696	672	645	0.1	▲27	▲4.0
交通	1,200	1,257	1,210	1,174	1,148	0.2	▲26	▲2.2
病院	66,652	63,309	58,833	54,711	54,575	11.3	▲136	▲0.2
下水道	351,951	343,018	333,648	322,617	312,197	64.4	▲10,420	▲3.2
市場	4,348	4,221	4,289	4,024	3,789	0.8	▲235	▲5.8
と畜場	2,687	2,655	2,576	2,388	2,197	0.5	▲191	▲8.0
観光施設	135	9	9	8	7	0.0	▲1	▲12.5
宅地造成	1,992	1,992	1,992	1,271	675	0.1	▲596	▲46.9
駐車場整備	724	719	1,270	1,983	1,864	0.4	▲119	▲6.0
介護サービス	426	311	236	158	39	0.0	▲119	▲75.3
合計	550,264	535,776	518,329	499,176	484,742	100.0	▲14,434	▲2.9

図5-2 事業別企業債現在



6 他会計繰入金

令和元年度の他会計繰入金は408億07百万円で、前年度に比べ10億85百万円、2.7%増加している。

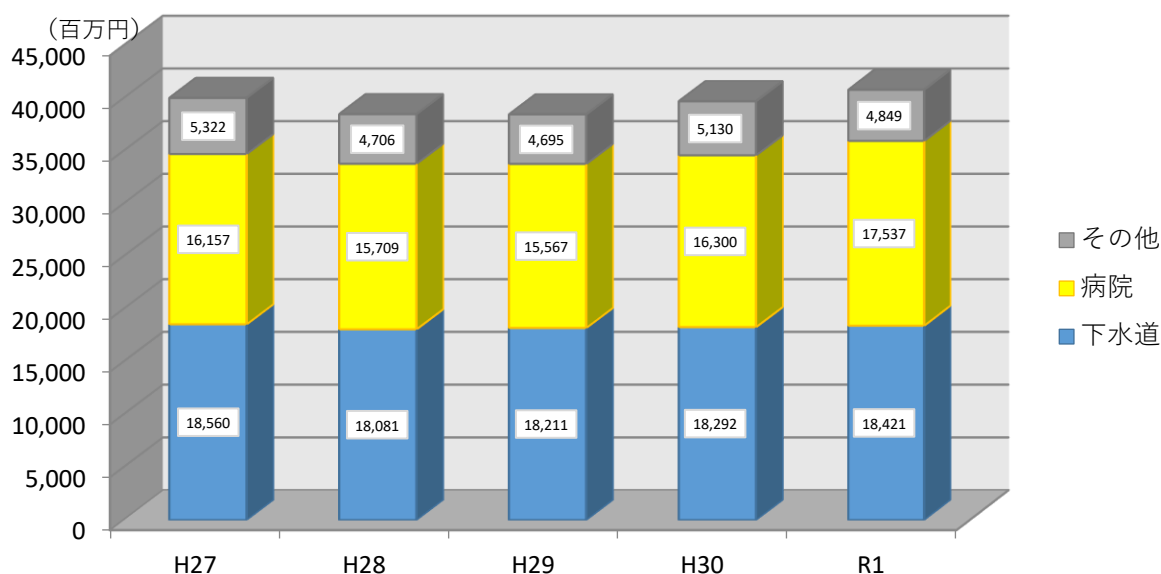
主な増減としては、病院事業においては浪岡病院の運営に係る繰入金、つがる総合病院の高度医療等に係る繰入金及び五戸総合病院の医業収益減に対する繰入金の増等により12億37百万円の増となっている。【表6】

表6 他会計繰入金

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	1,887	1,997	2,282	2,388	2,444	6.0	56	2.3
簡易水道	629	542	382	381	349	0.9	▲32	▲8.4
工業用水道	15	16	19	23	26	0.1	3	13.0
交通	1,131	965	793	1,209	916	2.2	▲293	▲24.2
病院	16,157	15,709	15,567	16,300	17,537	43.0	1,237	7.6
下水道	18,560	18,081	18,211	18,292	18,421	45.1	129	0.7
市場	680	446	597	538	509	1.2	▲29	▲5.4
と畜場	46	46	10	10	10	0.0	0	-
観光施設	405	144	24	74	39	0.1	▲35	▲47.3
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	255	227	267	220	234	0.6	14	6.4
介護サービス	274	323	321	287	322	0.8	35	12.2
合計	40,039	38,496	38,473	39,722	40,807	100.0	1,085	2.7

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

令和元年度の建設投資額は364億94百万円で、前年度に比べ49億85百万円、15.8%増加している。

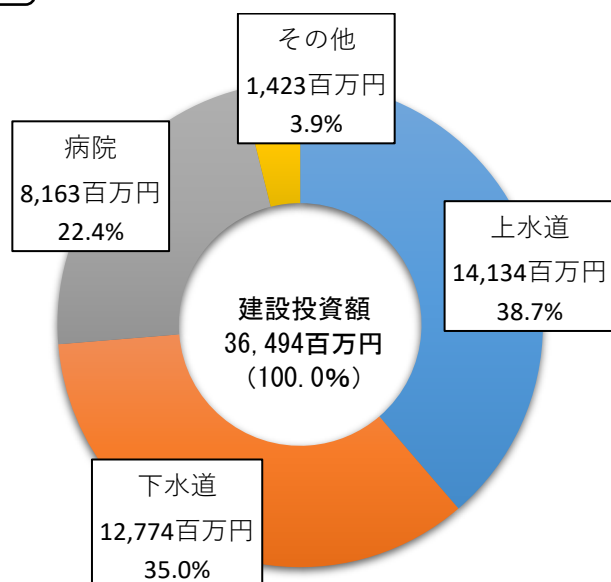
主な増減としては、病院事業においては八戸市立市民病院の緩和ケア病棟整備事業や青森市民病院、むつ総合病院及びつがる総合病院の医療機器更新等により40億90百万円の増、下水道事業においては弘前市、十和田市及びむつ市の管路更新等により11億33百万円の増、宅地造成事業においては八戸市の八戸北インター第2工業団地の事業開始に伴い5億円の増となっている。【表7】

表7 建設投資額

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	14,190	13,657	12,673	13,504	14,134	38.7	630	4.7
簡易水道	1,246	1,267	158	125	111	0.3	▲14	▲11.2
工業用水道	96	77	2	1	15	0.0	14	1,400.0
交通	634	615	384	819	509	1.4	▲310	▲37.9
病院	4,458	4,702	3,463	4,073	8,163	22.4	4,090	100.4
下水道	12,449	13,539	13,731	11,641	12,774	35.0	1,133	9.7
市場	320	470	736	256	170	0.5	▲86	▲33.6
と畜場	73	92	87	83	56	0.2	▲27	▲32.5
観光施設	6	4	8	41	29	0.1	▲12	▲29.3
宅地造成	0	0	0	1	501	1.4	500	50,000.0
駐車場整備	60	145	757	958	18	0.0	▲940	▲98.1
介護サービス	20	32	19	7	14	0.0	7	100.0
合計	33,552	34,600	32,018	31,509	36,494	100.0	4,985	15.8

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純 損 益

令和元年度の純損益は、45億52百万円の純利益となっており、前年度に比べ純損益は9億17百万円、16.8%減少している。【表8-1】

黒字事業は59事業（対前年度比4事業増、9.3%増）、赤字事業は24事業（対前年度比5事業減 17.2%減）となっている。【表8-2】

事業別にみると、病院事業では黒字事業が4事業増加、下水道事業では黒字事業が1事業増加した。

表 8 - 1 純損

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	H30年度 (A)	R1年度 (B)	増減額 (B)-(A)	H30年度 (A)	R1年度 (B)	増減額 (B)-(A)	H30年度 (A)	R1年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	33,307	33,047	▲260	28,842	28,947	105	4,465	4,100	▲365
簡易水道	322	316	▲6	306	298	▲8	16	18	2
工業用水道	139	136	▲3	120	126	6	19	10	▲9
交通	3,801	3,725	▲76	3,874	3,977	103	▲73	▲252	▲179
病院	94,735	95,347	612	94,392	95,595	1,203	343	▲248	▲591
下水道	13,429	13,262	▲167	12,774	12,375	▲399	655	887	232
と畜場	116	114	▲2	72	77	5	44	37	▲7
合計	145,849	145,947	98	140,380	141,395	1,015	5,469	4,552	▲917

表 8 - 2 事業別純損益

(単位：百万円)

事業	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(24) 4,524	(25) 4,670	(27) 4,075	(26) 4,468	(26) 4,114	(0) ▲354	▲7.9
	赤字	(3) 17	(2) 10	(-) -	(1) 3	(1) 14	(0) 11	366.7
簡易水道	黒字	(2) 12	(2) 8	(2) 5	(2) 16	(2) 18	(0) 2	12.5
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(1) 42	(1) 38	(2) 37	(2) 19	(2) 10	(0) ▲9	▲47.4
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(2) 231	(2) 151	(2) 182	(-) -	(-) -	(-) -	-
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(2) 73	(2) 252	(0) 179	245.2
病院	黒字	(11) 3,193	(8) 2,643	(9) 2,007	(6) 2,401	(10) 1,701	(4) ▲700	▲29.2
	赤字	(8) 1,315	(11) 3,047	(10) 3,000	(13) 2,058	(9) 1,949	(▲4) ▲109	▲5.3
下水道	黒字	(15) 1,025	(15) 1,349	(16) 1,349	(17) 1,056	(18) 1,287	(1) 231	21.9
	赤字	(15) 431	(15) 429	(14) 708	(13) 401	(12) 400	(▲1) ▲1	▲0.2
と畜場	黒字	(1) 74	(1) 46	(1) 47	(1) 44	(1) 37	(0) ▲7	▲15.9
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(82) 7,338	(82) 5,419	(83) 3,994	(83) 5,469	(83) 4,552	(0) ▲917	▲16.8
黒字		(56) 9,101	(54) 8,905	(59) 7,702	(54) 8,004	(59) 7,167	(5) ▲837	▲10.5
赤字		(26) 1,763	(28) 3,486	(24) 3,708	(29) 2,535	(24) 2,615	(▲5) 80	3.2

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

令和元年度末において累積欠損金を有する事業数は38事業で、前年度に比べ1事業、2.6%減少している。【図8-1】

累積欠損金の額は627億80百万円で、前年度に比べ5億39百万円、0.9%増加している。【表8-3】

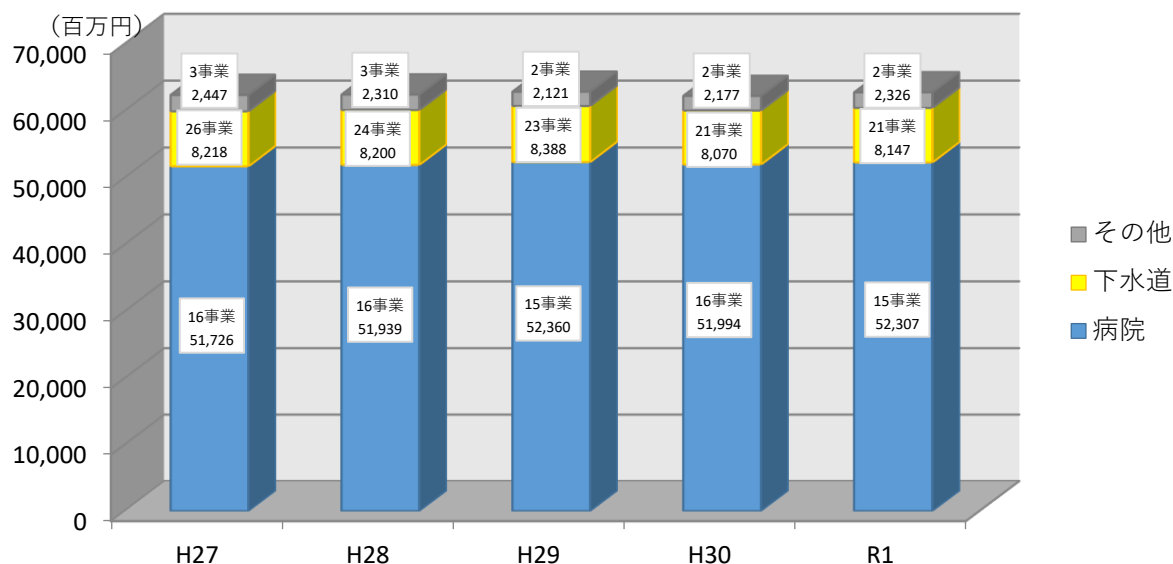
主な増減としては、病院事業においては十和田中央病院の経常収益の悪化等により3億13百万円の増、交通事業においては青森市交通事業の旅客運送収益減による1億35百万円の増となっている。

表 8 - 3 累積欠損金

(単位：百万円)

事業	年度					R1年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	増減額 (B) - (A)			増減率 (%)	
上水道	166	136	82	79	93	0.1	14	17.7	
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-	
交通	2,281	2,174	2,039	2,098	2,233	3.6	135	6.4	
病院	51,726	51,939	52,360	51,994	52,307	83.3	313	0.6	
下水道	8,218	8,200	8,388	8,070	8,147	13.0	77	1.0	
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-	
合計	62,391	62,449	62,869	62,241	62,780	100.0	539	0.9	

図 8 - 1 事業別累積欠損



○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

令和元年度の収益的収入・資本的収入の合計額は427億99百万円で、前年度に比べ13億11百万円の増加、収益的支出と資本的支出の合計額は431億9百万円で、前年度に比べ6億30百万円の増加となっており、収入・支出ともに増加しているものの、収入の増加の方が支出の増加より大きいことから収支差引についても前年度と比較して6億81百万円増加している。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

年度 事業	収益的収入+資本的収入			収益的支出+資本的支出			収支差引		
	H30年度 (A)	R1年度 (B)	増減額 (B)-(A)	H30年度 (C)	R1年度 (D)	増減額 (D)-(C)	H30年度 (E)	R1年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	745	736	▲9	765	735	▲30	▲20	1	21
下水道	35,047	36,768	1,721	35,675	36,797	1,122	▲628	▲29	599
市場	1,818	1,659	▲159	1,753	1,582	▲171	65	77	12
と畜場	1,049	1,117	68	1,035	1,031	▲4	14	86	72
観光施設	137	99	▲38	129	97	▲32	8	2	▲6
宅地造成	415	1,271	856	840	1,687	847	▲425	▲416	9
駐車場整備	1,475	568	▲907	1,481	597	▲884	▲6	▲29	▲23
介護サービス	802	581	▲221	801	583	▲218	1	▲2	▲3
合計	41,488	42,799	1,311	42,479	43,109	630	▲991	▲310	681

(2) 実質収支

令和元年度の実質収支は、8億94百万円の黒字で、前年度に比べ53百万円、6.3%の増加となっている。【表9-2】

主な増減としては、下水道事業においては事業の法適化により出納整理期間がなくなったこと等により4億44百万円の増、宅地造成事業においては青森市が地方債の繰上償還を行ったこと等により4億16百万円の減となっている。

表9-2 実質収支

(単位：百万円)

年度 事業	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R1年度 (B)	対前年度	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
簡易水道	黒字 (14) 35	(14) 135	(12) 39	(12) 18	(12) 18	(0) 0	-
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
下水道	黒字 (55) 399	(55) 347	(55) 336	(56) 233	(55) 677	(Δ1) 444	190.6
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
市場	黒字 (5) 57	(4) 33	(4) 40	(4) 42	(4) 48	(0) 6	14.3
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
と畜場	黒字 (1) 44	(1) 83	(1) 85	(1) 56	(1) 114	(0) 58	103.6
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
観光施設	黒字 (5) 7	(4) 7	(4) 11	(4) 15	(4) 17	(0) 2	13.3
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
宅地造成	黒字 (3) 512	(3) 453	(3) 856	(3) 431	(3) 15	(0) ▲416	▲96.5
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
駐車場整備	黒字 (4) 18	(4) 23	(4) 37	(4) 29	(3) 15	(Δ1) ▲14	▲48.3
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 13	(1) 13	皆増
介護サービス	黒字 (6) 16	(6) 14	(5) 16	(5) 17	(5) 3	(0) ▲14	▲82.4
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計	(93) 1,088	(91) 1,095	(88) 1,420	(89) 841	(88) 894	(Δ1) 53	6.3
黒字	(93) 1,088	(91) 1,095	(88) 1,420	(89) 841	(87) 907	(Δ2) 66	7.8
赤字	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 13	(1) 13	皆増

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

○実質収支

収入総額(収益的収入+資本的収入)から支出総額(収益的支出+資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

10 資金不足比率の状況

県内市町村及び一部事務組合の経営する公営企業会計（135会計）のうち、財政健全化法に基づく資金不足を有する公営企業会計は11会計（10団体）あり、そのうち資金不足比率が経営健全化基準（20.0%）以上となる公営企業会計はない。【表10】

前年度と比較すると、資金不足を有する会計数には変化がないが、11会計中7会計（病院事業6会計、交通事業1会計）で資金不足比率が上昇した。

表10 資金不足を有する公営企

（単位：百万円、%）

団体名	会計名	事業区分	法適用区分	資金不足額		資金不足比率	
				H30年度	R1年度	H30年度	R1年度
青森市	病院事業会計	病院事業	法適	1,818	1,666	19.1	17.4
	自動車運送事業会計	交通事業	法適	49	175	2.6	9.9
弘前市	病院事業会計	病院事業	法適	264	213	10.0	10.0
黒石市	病院事業会計	病院事業	法適	596	653	14.8	16.4
十和田市	病院事業会計	病院事業	法適	124	191	1.6	2.5
三沢市	三沢市立三沢病院事業会計	病院事業	法適	377	615	7.9	12.9
大鰐町	病院事業会計	病院事業	法適	12	0	2.8	0.1
三戸町	三戸町国民健康保険直診勘定 三戸中央病院事業特別会計	病院事業	法適	95	115	7.4	8.8
五戸町	五戸町病院事業会計	病院事業	法適	80	7	3.3	0.3
中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	病院事業	法適	82	93	4.9	5.6
北部上北広域事務組合	病院事業会計	病院事業	法適	70	95	3.0	4.3

○資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。